



基調講演 東アジアの将来と環日本海経済構想の重要性

宮本アジア研究所代表、前駐中国特命全権大使
宮本雄二

1. 東アジアに平和と繁栄のメカニズムをつくることの難しさ

(1) 歴史からくる「負の遺産」

東アジアに平和と繁栄を実現するという政策目標の達成がいかに難しいかは、皆様もご理解いただけると思う。その原因を少し考えてみたい。

まず「歴史」からくる重い問題をかかえている。とりわけ近代の歴史は、この地域に大きな「負の遺産」を残した。この「負の遺産」は、今日に至るまで、この地域の国々との相互理解を難しくし、相互信頼も相互尊敬もつくりだすことができなかった。

歴史というものは、忘れてはいけないうし、そこから教訓をくみ取って社会の「知恵」としていくべきである。中国が歴史にこだわるのは、歴史が物事の是非を決める判断基準であると考えられているからである。

「神」というものが存在していれば、何が正しくて正しくないかは、その神が決める。しかし中国にはキリストもいないし、お釈迦さまもいない。そこで中国では、歴史上の事実と言いつたものを基礎に何が正しいかを決めていくことになった。釈迦よりもキリストよりも古い時代の孔子が、彼の時代を遡ることさらに700年以上昔の周の時代の出来事を鑑として、物事の是非を説いた。これが典型的な例である。中国では歴史において「事実」とされたものが、価値判断の基準になるのである。

歴史の持つ意味合いの違いに加え、そもそも、その歴史の「事実」は何なのか、その「事実」をどう「解釈」するのか、といった歴史学的手法にも違いがある。こう考えてくると、細部に至るまで我々が共通の認識を持つことは、ほとんど不可能に思えてくる。

それでも過去に何が起こったかについて大筋においては一致できる。歴史に対する、そういう姿勢を持って、東アジアの人々は共通の未来を切り開く努力を倍加するべきであり、その未来は、この地域に平和と繁栄がもたらされるものでなければならない。日中両国で「歴史を忘れず、未来に向かう」と言っているのは、そういうことなのである。

(2) 地政学的な対立と抗争

次に、国際政治で言う「地政学」的な対立や抗争という側面がある。「地政学」とは、政治現象と地理的条件との関係を研究する学問のことであり、地理的条件が国際政治に大きく影響することを強調する。

第二次大戦後、アメリカとソ連は世界の覇権をかけて争い、主たる争いの場はヨーロッパとなった。それは地理的に地続きで近いという意味で重要であるだけでなく、必然的に軍事的にも著しく重要な地域であった。ヨーロッパで先ず東西冷戦構造ができ上がり、東アジアもその影響を強く受けた。ソ連が崩壊して、われわれは冷戦のくびきからは解放されたが、別の理由により朝鮮半島は分断されたままである。これらの地政学的要因は、この地域の経済的な協力関係をつくりあげる上で、大きな制約となってきた。

さらに、この地政学的世界観は、国家の安全保障観に大きな影響を与える。この意味で、軍事安全保障の世界観と表裏一体の関係にある。この軍事安全保障の世界は、経済的世界観がもつ合理性の世界ではなく、性悪説の世界であり、人間の悪い面が出てくる。孫子曰く「兵とは詭道なり」。戦争の本質は、いかなる伝統的形式とも倫理的美徳とも無縁な、ルールなきだまし合いにこそ存在すると断言している（浅野裕一）。相手に対する限りない猜疑心と不信感を持ち、往々にして相手を過大評価し、軍拡競争が始まる。残念ながら、これも人間のもつ一面なのである。

「地政学」的世界観は、伝統的な軍事安全保障の考え方と連動して、大国同士の関係や隣国同士の関係を決めてきた。それは結局のところ、大国同士あるいは隣国同士の猜疑心を強めるものであり、決して克服するものではなかった。東アジアも例外ではなく、これが東アジアの状況を難しくしているもう一つの理由である。

(3) 東アジアの政治的特殊性

加えて、東アジアには事態を難しくする独特の政治環境が存在していた。東アジアは中国が中心となる「中華世界」は経験したが、それ以外のものを今日まで創りだせていない。第二次大戦後の東アジアの秩序は、強いて言えば、一方でアメリカに主導された世界があり、もう一方でソ連や

中国の世界が存在し、これらが相対峙するものであった。1970年代の終わりに米中が国交を正常化した。中国がアメリカ主導の地域秩序に参加することはなかった。

これらの国々の相互関係をいかに位置づけ、そこにどのような枠組みなり秩序なりを作り上げるかという東アジアの課題は、まったく新しいものであり、議論の緒に就いたばかりである。さらに、この地域は、ヨーロッパ以上に国の規模が異なり、アメリカという超大国、中国という超大国候補、日本、ロシアという大国がひしめきあっている。

この地域の国々が、華夷秩序に基づく中華の世界秩序を越えて、この地域に平等な立場で参入できる公正な枠組みをつくることは決して容易ではない。むしろ、残念ながら、この地域では、近世になって抗争と対立の時代の方が長く、相互の猜疑心と不信感が強まり、まだその後遺症から抜け出すことができないでいる。この地域には、まだ政治的信頼関係が育っていないのである。

2. 経済が主導する世界の登場

(1) 経済の政治・安全保障からの自立

しかし、幸いなことに、人類は新しい手段を手に入れることができた。私は考えている。それは、軍事安全保障という柱に加えて経済が真の主役として世界をリードする時代を迎えたという事実である。経済が軍事にとってかわることは不可能だが、人類の歴史において経済的な考慮が今日ほど大きな位置を占めたことは、これまでなかったのではない。より正確に言えば、軍事的考慮からかなり自立した経済の世界ができてきたという意味で、新たな、「経済」という手段をわれわれは手に入れたということだと考える。これをいかに上手に使うかに、人類全体の知恵が試されていると言えよう。

経済のロジックが通用するということは、相手も合理的に判断し、行動することを想定し、最終的にはウィン・ウィンの関係をつくれることを想定している。大規模な戦争は、ヒト、モノ、カネの流れを中断させ、株式市場を直撃し、経済を混乱に陥れるだけでなく、経済そのものを縮小させていく。このように経済活動は、平和な国際環境を必要としているということを、まず確認しておきたい。

(2) 経済は戦争を防げないという考えをどう理解すべきか

ところが、国際政治の分野では、経済の相互依存関係は戦争を防止する要素とはなりえない、ということがよく言われる。例えば17世紀のイギリスとオランダの戦争は、両国の経済関係が極めて密接な関係にあったにもかかわらず起こり、イギリスがオランダを打ち負かし、経済の中心は

オランダからイギリスに移った、という話を聞く。しかし物事はそう簡単には進まない。ヨーロッパ内貿易と世界貿易をともに支配してきたオランダの地位は、戦争に負けた後も18世紀の半ばまで揺るがなかった。イギリスの台頭は主に別の理由による。

さらに日本の対米開戦は、日本の貿易依存度が36パーセントに達し、貿易関係で見れば英米経済圏に70パーセントも依存していたにもかかわらず起こった。この当時、世界は帝国主義の時代であり、保護主義はますます力を得ており、日本社会全般に自国の勢力圏さえ持たばどうにかなるという見方があったことは否めない。しかし、問題を今日に置き換えてみれば、この理屈が成り立たないことはあまりにも明白だ。日米戦争から学ぶべきは、社会の理性ではなく、社会の感情なり雰囲気物が物事を決めることがあるという事実を知ることであろう。

人間社会とはそういう非理性的なものであるから、なおさら軍事力を持たなければならない、という主張もある。人間社会に対する深い不信に基づく、このような見解もまた人間観察の結果であり、このような人間観、社会観を持つ人を納得させながら、平和を保つ仕組みを磨いていかなければならない。

ただ、軍事力の意味が、現代においてかなり変わってきていることは十分認識されるべきである。第一に、今日における軍事力は基本的には国土防衛のためのものであり、国際問題解決のためのものではないと整理できる。次に、大国の間では、軍事力を使って紛争を解決することのできない時代を迎えた。大国同士の軍事衝突は、最後は核戦争になり、地球が亡びる。

では何故に軍事力を維持し、場合によっては増強しているのか。安全保障を担当する人たちには、相手に対する抜きがたい猜疑心や不信感があるからであり、まず軍事力の多寡が、現実のあらゆる交渉のプロセスに影響を与えることができると考えているからである。いわゆる『抑止力』の世界に入る。

次に、科学技術の進歩が、いつでも相手に対する優位性を覆すことができることからくる心配がある。現に、中国は科学技術の進歩を背景に、アメリカの弱いところを突く“非対称戦略”をとり、これがアメリカをかなり刺激している。このように人間のもつ猜疑心や不信感は、根深いのである。

(3) それでも第二次世界大戦後の世界は変わった

しかし第二次世界大戦後、世界は大きく変わった。このことは正確に認識されるべきである。

第二次大戦後、自由主義市場経済は共産圏以外の地域に拡大していった。1978年には中国が改革開放政策を開始し、世界経済に参入することを決めた。1991年に東西冷戦構造が崩壊し、旧ソ連陣営も世界経済に参加するようになり、ほぼ同じころ、中国は改革開放の速度を速め、2002年には世界貿易機構（WTO）に参加した。インドも新しい経済政策を採用し、経済に弾みがついた。BRICS、つまりブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカといった国々が、世界経済に登場することになった。経済のグローバル化は、このように、新たな活動空間を与えられ、本当の意味で全地球的な経済となっていったのである。

3. グローバル経済の将来と東アジア

このように、私たちは、ついに経済のロジックが主導するグローバル経済というものを手に入れた。資本はその利益を最大にするために世界中を駆け巡り、世界貿易は急速に拡大し、経済の相互依存は未曾有のレベルにまで達した。このグローバル経済は平和な国際環境を前提としている。ここに、平和に向かって人類を押し進める可能性がある。

このグローバル経済の将来をどう見たら良いか。経済のロジック以外のものが優位を占める、そういう世界が再び訪れるのだろうか。

グローバル経済の基本的な枠組みは続いていくと見て良いであろう。なぜなら、今日、この時点をとれば、この基本的な枠組みを抜本的に変えることに利益を見いだす国や国の集団が見当たらないからである。

(1) 中国

まず中国から見ていく。世界大国・中国の登場は、この経済の仕組みにどのような影響を与えるであろうか。中国は、経済のグローバル化から最も利益を受けた国であり、自分が利益をこうむった仕組みを自分で壊すことはないだろうと考えられる。

中国は1978年以来、対外開放政策を進めた結果、海外の資本と技術が中国に入ってくるようになり、経済成長が加速された。「世界の工場」となり、海外の資本と技術を使い、中国の安価な労働力を使って製造し、世界に輸出をして中国経済は伸びてきた。

今や中国は世界第二位の経済大国となり、技術の基盤も強化され、さらに経済の高度化を図りながら、投資と輸出に依存する経済構造から内需を中心にした経済に変わろうとしている。しかし、中国が経済の質と内容を転換し、中国が必要とする経済成長を続けていくためには、世界経済との連携が不可欠である。先端技術が入ってこなければ産

業の高度化は遅れ、経済は減速する。輸出市場がなくなっても中国経済は減速する。そもそも中国自身が資源とエネルギーの純輸入国となっており、貿易は不可欠である。このように、中国は経済のグローバル化から最も裨益し、これからもグローバル経済がなければ中国経済の成長もおぼつかないのである。

私は、中国共産党は経済成長と社会の安定を最も重視して国家の管理と運営をしていると見ている。中国は、日本が百数十年かけて成し遂げたことを僅か四、五十年で達成する勢いだ。しかし、中国の現場では、消化できていない部分や、対応できていない部分が次々に出てきていることも否定できない。

成長する経済と、その経済を運営する制度あるいは制度を運営する人たちの考え方との間に大きな距離が生じている。懸命にその差を埋めようとしているが、まだまだ不十分であり、ここに中国のかかえる多くの問題がある。それが、今度は人々の社会に対する不満をつのらせる。経済を成長させながら、物事に対応し、人々の不満を解消していかないと中国はもたない。つまり、経済成長は中国では何が何でも達成しなければならない目標なのである。

このように中国は、自分自身のために世界経済を必要とし、世界との関係を必要としている。中国は、今後も既存経済の秩序とルールを、部分的な修正は求めるにしても、基本的には支持していくであろうと見て差し支えない。中国は、グローバル経済のもとでの東アジアの経済的なまとまりを必要としており、中国と東アジアとの経済関係はますます深まっている。

(2) 日本

日本でも、経済のグローバル化が日本経済を駄目しているという意見も一部にある。しかし、世界経済とのかかわりなく日本経済が生存できないことは、あまりにも明白である。

人口は減少に転じ、少子高齢化は進んでいる。勃興期のアメリカも、現在の中国も、人口の増大が経済を牽引している。中国では人口の伸び率はそれほど大きくはないが、これまで経済活動とあまり関係のなかった人たちが、収入が増えることによりどんどん市場に参入し、実質的に急速な市場の拡大が起こっている。逆に人口が減るということは、放っておけば経済規模が小さくならざるを得ない。それが現在、日本で起こっている。

実際、名目の円ベースのGDPは、1997年に516兆円の最高額を記録し、その後減り始め、2011年には470兆円にまで減少した。そして記録的な円高がある。日本での製造コ

ストが著しく割高になっている。日本の製造業は多くを輸出に依存してきたが、競争力を削がれ、再び海外への生産移転を迫られている。日本経済の最大の強みは製造業だと考えてきたが、その製造業が日本を離れていくのである。

このような状況の中で、日本は、どのようにして経済を維持し、できればさらに発展させ、国民生活の向上を図ろうとしているのか。これからの日本社会と日本経済は、国内の改革を進め、世界に扉を開き、世界、とりわけ東アジアと一体化していく以外に、発展の余地は少ないのではないか、と私は考えている。アメリカもヨーロッパも成熟した経済であり、成長の余力はあまりない。やはり東アジアとの一体化を通じて経済を成長させるという、明確な国家戦略があっただろう。日本も東アジアを必要とし、現在のグローバル経済の基本的な仕組みと枠組みをこれからも必要としている。

(3) その他の国々

ロシアも、経済重視に大きく方向転換した。経済の「近代化」を最も重視し、資源依存や外国製品輸入依存から脱却し、イノベーション型経済への転換を目指すという基本方針をとっている。極東開発についても特別プログラムや社会経済発展戦略が打ち出されている。韓国も、モンゴルも世界に自国経済を開いて経済を成長させる戦略をとっている。

つまり日本の周辺諸国も、経済に重点を置いて対外関係を進めることがはっきりしている。東アジアは、間違いなく経済の時代に入っているのである。

4. 東アジア経済の新たな課題

その東アジア経済に新たな課題が浮上している。東アジアの国々がこれまで頼りにしてきた、またこれからも頼りにしている世界経済、とりわけ先進成熟経済諸国そのものに暗雲が漂ってきたのである。東アジアは、この事態にどう対応するかという共通の、かつ深刻な挑戦に直面している。EUの経済危機、リーマン・ショック以来のアメリカ経済の低迷に加え、資源の高騰が追い打ちをかけている。

新興経済諸国経済も深刻な課題をかかえている。中国やインドという人口大国が経済を発展させれば、当然エネルギーや水、さまざまな資源に対する需要は急増する。それがまた環境に対する負荷を高める。地球環境を破壊することなく、いかにして持続的な経済成長を実現することができるのか。これは間違いなく人類共通の課題であり挑戦である。

先進成熟経済諸国は、いかにしてグローバルな大競争(メ

ガコンペティション)時代を生き延びるかという課題をかかえ、新興経済諸国は、資源や環境という制約要因をいかに克服して経済の持続的成長を図るかという課題をかかえている。ここに、異なる課題を共有し、協力し合いながらそれぞれの課題を解決していくという共通のプラットフォーム、つまり巨大な共通の利益を見いだすことができる。

その一つの解決策として、東アジアというサブ・リージョナルなまとまりの持つ意味がある。

5. 経済主導の世界をいかにして構築するか

(1) 軍事安全保障観の超克

経済主導の世界をいかにして構築することができるか。軍事安全保障の世界観と、いかにしたら折り合いをつけることができるだろうか。

浅野裕一東北大学教授の『孫子』の解説に次のようなくだりがある。

この世からすべての戦争がなくなり、人々は永遠に平和な大地に生き続ける。これは古代の中国においても、多くの人が抱き続けた夢であり理想であった。そうした努力を嘲笑うかのように、戦火もまた一向にとだえることはなかった。『呂氏春秋』(蕩平篇)は、これら反戦非攻の叫びが現実に対してはついに無力であった点を批判し、平和は強大な武力を背景にしてのみ達成できると結論づけ、「争鬪の自りて来たる所の者は久し。禁ず可からず、止む可からず」と記している。

しかし、中国の春秋戦国時代から二千数百年、人類は、いくつものことも実現してきた。その一つが、経済という道具を軍事から切り離し、独自の論理と世界観を持つにいたったという点である。科学技術の発展は、経済を通じて世界を一つにしてしまい、大国同士の戦争への敷居をさらに高くした。民主主義的な諸制度も、戦争を難しくさせている。

だからといって、これで世界に平和が来るわけではない。人間の情念が、そう簡単に合理的なものにとってかわることもない。しかし、第二次世界大戦以前の思考様式にそのまま戻ることも、また現実を反映していない。

一方で、予見しうる将来、軍事は世界の平和を維持するために重要な役割を果たし続けることを冷静に受け入れながらも、他方で、軍事力の持つ限界をはっきりと見定め、新しい時代がわれわれに与えた新しい条件を最大限に利用しながら、人類社会は、新たな試みをするべきではないか。これが、私の自分自身に課した課題である。

(2) 経済主導の世界観を求めて

東アジアでこのことを試そうとするとき、私は、やはり経済の力に賭けてみたい。

地政学や軍事は、国境の存在を前提とする。18世紀の終わりごろヨーロッパにおいて、一つの民族がつくる一つの国家という、民族国家の時代が始まった。19世紀から20世紀にかけて、それが全世界に広まり、国境は民族の生命線となった。外交も軍事も、国境を守る、あるいは国境を拡大するために動員された。

21世紀の今日、経済はグローバル化し、資本や技術は国境を越えて動いている。ボーダーレス・エコノミーの時代になり、ビジネスで、あるいは観光を通じて、人々は行き来している。映画やテレビ、音楽やファッションという文化も、経済活動の一環として交流が始まる。そして、それぞれの現代文化が接近していく。日本から始まった都市住民の現代的なライフスタイルは、今やバンコクやジャカルタでも目にする事ができる。

このように経済が前面に出ることで、国境というものが絶対的なものではなく、相対的なものだという感覚が浸透していけば、国境をめぐる問題ももっと冷静に対応できるようになる。東アジアにおいて、より冷静な、理性的な、国と国との関係が作りやすくなるのではないかと。私が、経済が牽引する東アジアの枠組みづくりに強い関心を持つのは、この理由による。

だからといって、国境や国家がどうでもいいと言っているのではない。ヨーロッパでは国境の管理はほとんど行われていない。しかし、ヨーロッパの人たちが国家観や民族意識を喪失しているかという点、そういうことは全くない。国境を越えると途端に景観も雰囲気も変わる。人々は自分たちの歴史や文化、文字や言葉、風俗習慣や価値観を大事にしながらか生活している。

経済活動を便利にするために国境の垣根を下げることは、国家とか民族といった意識が亡びることではない。逆に、ヒトの交流が深まれば、人々は新しい発見をする。そして何よりも、お互いが経済によってしっかりと結び付き、お互いが敬意を以て良好な関係をもつことが、自分たちの「共通の利益」であることをはっきりと知ることができる。

もちろん東アジアの現状は、難しい。しかし私が言いたいことは、国境あるいは国家というもののありようは、経済というものがかここまで発展した今日において少し変化してもいいのではないかと、国境をそういうものとしてもう一回眺め、国と国との関係、付き合い方を考えてみてはどう

か、ということである。

6. 環日本海構想への期待

以上の観点から、私は「環日本海構想」を重視してきた。この構想は、まさに経済を中心にすえて地域のまとまりを実現していこうとする、先駆的な構想である。

経済は経済の理屈に従い、自然に新たなまとまりをつくる。中国を例にとれば、東の沿海部経済はアメリカや日本、韓国との関係が深く、北はロシアやモンゴル、西は中央アジア、そして南の経済は東南アジアとの関係が緊密だ。しかし環日本海においては、その経済の自然な流れを邪魔する「歴史」があり、「地政学」的な出来事が多々ある。経済の力を使って、これを突破できないものか。経済の力を使って国境の垣根を低くし、人々が交流しあい、となり近所付き合いができないものか。経済の力を使って、自然にまとまり、お互いに助け合うコミュニティができないものか。皆様の努力は、まさに、そういうことを実現する試みだと理解している。その結果、日本の日本海沿いの地域、韓国、北朝鮮、中国東北地方、ロシア極東、こういった地域が、新たな経済発展の機会を与えられるし、それは関係するすべての人たちの利益になる。そして、その経済は「平和」を前提としているのである。

百の議論よりも一つの結果。そういう環日本海にいなうような具体的なプロジェクトはないだろうかと考えているところに、耳よりのプロジェクトがもたらされた。それが中国、ロシア、北朝鮮と韓国、日本を結びつける物流ルートの建設計画、すなわち「北東アジア輸送回廊ビジョン」であった。

しかし、このプロジェクトのたどっている道程は決して平坦なものではない。これからは、「政治」が「経済」の持つ戦略的な意味を正確に把握し、「経済」が動きやすい環境を意識的に整備すべき時期に至ったと痛感している。その意味を込めて、「北東アジア経済発展国際会議」は大切な役割を果たすものと確信する。

世界は全く新しい時代を迎えようとしている。先進経済圏のデフレと低成長、新興経済圏のインフレと高成長が長期化する時代に、東アジアを全体としてつかめば、資源と人口と技術をすべて持つことになる。この条件は環日本海の持つ条件でもある。この地域の協力関係を進めることは、新しい時代のグローバルな挑戦に対する一つの回答でもある。「政治」はこのことを理解し、戦略を立てる時代になった。



基調講演

ロシアのアジア太平洋地域へのアプローチと極東の役割

ロシアAPEC研究センター APEC開催部長
アレクサンドル・シュルブリン

ロシアの紋章は双頭の鷲である。左の頭は西を向き、右の頭は東を向いている。これはロシアがヨーロッパであるとみなす人のよりどころであり、確かにロシアはヨーロッパの一部であるが、地図をきちんと見れば、東の相当部分は太平洋沿岸に面していることに気づく。そこには経済・貿易のパートナーである日本、中国、韓国などの国々がある。現在、アジア太平洋地域においては経済環境が急速に変わりつつある。先進国だけでなく、インドなどの国々も姿を変えつつある。左側の鷲の頭は白髪になりつつあり、右の方はますます緑を濃くしていく。経済、金融、産業、その他のさまざまな分野で、アジア太平洋地域はそのような様相を呈しているのである。

アジア太平洋地域は53カ国・地域で構成されている。香港、台湾、シンガポールなどのダイナミズム、日本、韓国、台湾、米国西海岸などのハイ・テクノロジー、オーストラリア、カナダ、フィリピン、ロシア極東などの天然資源、中国、インド、インドネシアの人的資源、チリ、ニュージーランド、フィリピン、米国などの農業生産性がある。2020年までに、この地域は世界のGDPの50%、世界の貿易の20%を占めると言われている。

世界金融危機はアジア太平洋地域にも影響を与えた。それにもかかわらず、この地域は高い経済成長を維持しており、そのような金融危機があったからこそ、この地域の経済的・金融的な統合、ASEAN+3といった枠組みも出てきた。

ロシアはアジア太平洋地域における多国間協力について、平等・互恵に基づいて重要視している。このような協力の重要なスキームとして、ASEAN、SCO（上海協力機構）、APECなどがある。ロシアから見たこれらの現状を述べてみたい。

(1) 多くの先進国、途上国がFTAなどさまざまな統合の形を利用しはじめた。例えばAPEC諸国は1990年代半ばからおよそ70のFTAを締結し、その内の半分は21世紀になって結ばれた。さらにそれはEU、中東、北アフリカ、米国、東アジアと、大陸を超えた国々で結ばれている。ロシアは長い間、多国間の自由貿易に注力し、WTO加盟に努力してきた。いまやその課題は

解決し、CISの統合と相まって、パートナー諸国と新しい協力について話し合いができるようになった。

- (2) ロシア＝ベラルーシ＝カザフスタンの経済統合である関税同盟は、生産と消費の関係であったアジア太平洋地域とヨーロッパの間に位置している。新しく形成されつつある欧州＝アジア経済同盟は、この二つを結び効果的なリンクになりうる。
- (3) ロシアの対外貿易のうち、アジア太平洋地域は2010年で23%を占め、そのうち86%が中国、アメリカ、日本、韓国の4カ国となっている。この地域のロシアに対する投資額も25%、100億ドル以上に上る。
- (4) アジア太平洋経済圏に不可欠なものとして、ロシアは特に石油精製、化学、発電、交通インフラに関心を持っている。外国企業からの問い合わせも多く、例えばタイとシンガポールは農業分野での投資に興味を示し、韓国やインドは製薬分野に興味を持っている。
- (5) この地域におけるもっとも影響力のある多国間経済協力の形として、ロシアはAPECとASEANに積極的に関わっている。

2012年、ロシアは米国を継いでAPECの議長国となった。米国は2011年に素晴らしい仕事を果たしたが、私たちはさらなる多国間協力とシームレスな経済統合に向け、議長国として責任を果たしていきたい。

APECは、持続可能な経済発展と繁栄を2012年の優先課題としている。その中でも第1に、APECのこれまでのナレッジを活用し、コンセンサス政策に基づいて、現在の経済、金融、貿易問題に包括的に対応していくことが重要である。

第2に、質の高い統合を通じて、不確実な経済成長期にも継続的に対応することである。成長と統合というテーマは、成長戦略ということだけでなく、世界におけるAPECの役割の拡大という問題にも呼応したものである。APECにおける統合問題はさらに、世界経済がアジア太平洋にシフトしていることだけでなく、世界の商品市場や貿易・投資における危機や金融上のひずみの影響が拡大していくことにも関係している。アジア太平洋諸国がこれから特に注

意を払うべきこととして、次のようなものがある。

- ・ シームレス経済
- ・ 統合
- ・ 投資
- ・ 保護貿易主義との戦い
- ・ 食料市場の確保
- ・ 信頼できるサプライチェーン
- ・ イノベーション政策

第3に、このような課題の解決に加え、世界の発展のためにAPECには継続性も必要であり、それは次のようなものが挙げられる。

- ・ 2009年にシンガポールが提案したサプライチェーン
- ・ 2010年に日本が提案した成長戦略
- ・ 2011年に米国が提案した持続可能な発展と規制上の協力

これらの国家問題、その他の多くのテーマが、将来の貿易・投資の不確実性に挑むための基礎となった。そして2012年の優先課題は、これらのAPECアジェンダを引き継ぎ、さらに前進させていくことである。

2012年にロシアが議長国となるのは極めて時宜を得たものと言える。WTO加盟交渉が妥結し、これはロシアのみならず、その他のAPEC諸国にとってもメリットのあるものである。ロシアは引き続きAPECの枠内でWTOドーハ・ラウンドの成功に尽力し、それによってさらに貿易・投資の自由化を図りたいと考えている。

2012年の優先事項として、次の4つの分野が特筆される。

(1) 貿易・投資の自由化と地域の経済統合

2011年APEC首脳宣言では次のことが謳われた。「APECの中心的な使命は、我々のエコノミーの統合深化及び域内の貿易拡大であり」、「地域の経済統合の強化がまた、地域の平和と安定の推進において重要な役割を果たす」。この目標のため、貿易・投資の自由化に関する諸問題を進め、技術的な規制・基準を調整するための実現可能な方法を探ることが重要だ。APECは次世代の貿易・投資問題へと議論を続け、地域経済統合の長期的アジェンダを追求していくべきである。

APECは持続可能で革新的な成長を担保するために努力し、貿易・投資の自由化を図っていかなければならない。また、グローバル化する経済発展の新たな課題に挑み、グローバルな経済成長と金融の安定性に対する責任を果たさなければならない。さらに、自由貿易協定の一貫性を追求し、アジア太平洋FTA (FTAAP) を進め、ポゴール目標を達成しなければならない。APEC諸国は2012年に構造的改革アジェンダを取り上げると同時に、貿易・投資の自由

化問題を取り上げ、官民パートナーシップを通じた具体的な措置を講じながら、大企業にも中小企業にも魅力的なビジネスのために積極的な役割を果たしていくべきだと考える。

(2) 食料安全保障の強化

2010年10月の新潟宣言と行動計画は、APEC地域の食料安全保障において次のような努力を続ける上での重要な指標となった。

- ・ 農業生産と農業生産性の向上
- ・ 効率的な市場インフラの整備
- ・ 食料価格変動の抑制
- ・ 天然資源の管理と気候変動への対応
- ・ 高品質で安全な食料の増産
- ・ 食料価格高騰化の影響の軽減と弱者への食料供給の確保

食料安全保障に対する議論がなされているが、国際価格は乱昇降している。2012年のAPECでは、透明性を高めながら農業生産と需要のモニタリングや情報交換を行い、市場インフラを整備し、食料生産と食料サプライチェーンに係るコストを軽減するなど、持続可能な農業開発と安定した市場確保のために真剣な議論を行う必要がある。APEC諸国は食料供給の支援、投資の自由化、革新的な農業発展に引き続き努力していかなければならない。

APEC市民の将来の健康のためには、食料安全基準に沿って高品質で安全な食料を増産し、社会的弱者に食料を提供できる体制を整えていく必要がある。APECとして持続可能な成長と食料安全保障との関連を議論し、生態系を維持する措置を講じ、違法な漁業や取引を防止する取り組みをしていかなければならない。

(3) 信頼できるサプライチェーンの確立

APECの連携を強固なものにするためにも、APECは引き続き、信頼性と競争力を持ち、障壁のないサプライチェーンをAPEC域内およびその他主要マーケットに確立する努力をしていかなければならない。財の国際取引におけるバリアなどのボトルネックを解消し、輸送コストと時間を削減するなど、具体的な措置を進めていくことが重要になる。情報交換や電子通信における制限を撤廃し、衛星追跡技術を利用するなどにより、サプライチェーンの透明性と視認性を高めていかなければならない。

APECとしては、ナビゲーションや通関に関する技術など、近代的ロジスティクス確立のための支援も行っていくべきである。さらに、APEC域内のサプライチェーンは、将来の維持と発展に対応しうる適切なりスク管理体制が必

要である。APEC諸国の緊急事態に備えた調整、情報交換などの能力開発にも努めなければならない。

サプライチェーンは現在、細分化する傾向にあり、ハイテク製品などものづくりの計画段階から製造、流通、消費段階に至るまで、多くの関係者が関与するようになっている。つまり、輸出牽引型の工業化によって、中小企業でもアウトソーシングを含めたグローバルなサプライチェーンに関与する可能性が高まっている。そのためサプライチェーンの改善が求められ、能力開発のためのワークショップなどを行って、既存のサプライチェーンの障害を取り除くことが重要である。

ボゴール目標を達成するためには、貿易円滑化行動計画(TFAP)、第2次TFAP、サプライチェーン接続性イニシアチブ(SCI)の実施や官民連携(PPP)の強化などによる貿易促進が重要な役割を果たすことにも留意すべきである。このような努力は先進国と途上国の双方に利益をもたらす。特に留意すべきことは、輸送作業部会内に設立されたタスクフォースで、ハードとソフトの両面の障壁を取り除くことに焦点を当てて作業している。

(4) 革新的な成長を促す協力の深化

イノベーション政策が2012年の優先事項に挙げられたのにはいくつかの理由がある。第一に、経済成長の鍵となる要素について議論を深めることにある。第二に、2011年の首脳宣言を受け、生産性を高めて経済成長を促すような地域のイノベーション・モデルに関する政策を進めていく必要がある。イノベーション協力を強化することは、APECにおける貿易・投資を拡大し、既存のサプライチェーンを改善し、新たなサプライチェーンを構築することにつながるであろう。

この点におけるアイデアとしては、次のものが挙げられる。

- ・ハイテク分野の発展および投資障壁の除去
- ・APEC全域のイノベーション・センターやハイテク・クラスター、大学、研究機関などのネットワークを通じた技術促進
- ・APEC全域の教育ネットワークの構築
- ・企業支援およびビジネスマンや科学者などの国を超えた協力体制の構築
- ・知的財産権の保護に関する議論の促進
- ・デジタルギャップ、インターネット経済、通信技術開発に関する取り組み

我々は、すべてのAPEC加盟国が以上のような優先事項

を十分に考慮することを期待している。

もう一つ重要なことが、エネルギー問題である。アジア諸国のエネルギー需要がますます高まり、アジア太平洋では原油・石油製品の消費が増え、OPEC諸国その他の産油国からの輸入が増えている。他方、燃料不足は原子力エネルギー開発につながり、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンなども原子力発電所建設の計画をスタートさせた。

消費国と供給国のエネルギー政策の調整は、アジア太平洋エネルギー・パートナーシップの構築に基本的な要素となる。ロシアは原子力その他の技術に優れ、地域のエネルギー・パートナーシップに貢献し、技術輸出を行うことができる。ハバロフスク地方における潮力発電プロジェクトは、北東アジアの統合エネルギーシステムにとって重要な要素となり得る。

以上のような努力によって、アジア太平洋地域の相互協力、雇用の創出、貿易の自由化がさらに発展することが期待される。

もう一つ、肯定的な例を挙げたい。ロシア商工会議所の2011年次報告書によれば、ロシアと中国は、ロシアの19地域で27の共同プロジェクトを実現させた。その投資総額は100億ドルに上る。これは口中ビジネス協議会の努力の成果である。李輝駐口中国大使によれば、2011年の二国間の貿易総額は史上最高の800億ドルに達した。ここ10年間、中国はロシアにとって最大の貿易相手国であった。

ロシア政府は今後も外国投資家その他の関係者のためにビジネス環境の整備に取り組む。先頃、ロシア経済発展省が発表したところによれば、ロシア極東の地方政府はAPEC加盟国と総額数100億ドルに上る20件の投資プロジェクトについて協議を開始する用意がある。これは、ロシア極東地域の農村地帯の広大な土地をアジアのパートナーに貸し出すもので、数年間の契約で土地を借り受け、最大15～20万ヘクタールの土地を活用し、農業生産と農産品加工を行い、自国に輸出するものである。すでに日本、ベトナム、シンガポール、タイなどが関心を示している。

最後に強調したい。経済的、政治的に複雑な状況が各国で見られ、そうした危機を乗り越えるため、必死の努力がなされている。こうした中で我々にとって不可欠なことは、国が違っても共通の夢を見なければならないことである。それは相互協力、相互理解、相互補助である。米国の大恐慌時代、当時のルーズベルト大統領は国家的な共通のアイデアを打ち出すことによって人々をまとめ、国難を乗り越えてきた。同様のことを我々はなさなければならない。それが平和と繁栄への唯一の道である。